



香川県の消費税廃止各界連絡会と消費税をなくす会は11月26日、高松市の商店街で宣伝し、消費税減税とインボイス制度の廃止を求めました。

県民医連が平和病院前でストライキ

香川民医連労働組合は11月6日、高松平和病院前で夜勤労働の削減など処遇改善を求めストライキをしま

香川の医療が危ない！ 県に申し入れやストライキ医療団体

民医連のメンバーや看護師、薬剤師など約30人が参加するなか、「診療報酬の改定も物価上昇や資材高騰に追いつかない」、「人員不足などで現場の負担は限界で地域医療の崩壊が現実味を

した。



帯びている」として、命を守

消費税減税・インボイス廃止を 各界連絡会となくす会が街頭宣伝

香川県の消費税廃止各界連絡会と消費税をなくす会は11月26日、高松市の商店街で宣伝し、消費税減税とインボイス制度の廃止を求めました。

参加者はリレートークで物価の高止まりと実質賃金

保障や教育、医療など国民生活に直結する暮らしや健康を守るための予算の後退にふれ、「消費税減税の財源がないと言いつながら、防衛費には3兆円も上積みする」という話はおかしい」と訴えました。

参加した40代女性は「インボイスの2割特例と8割控除が終わると事業者に負担が増える。インボイス廃止が目標だが、せめて特例や控除の延長をしてほしい」と語りました。通りがかった人が「私も同感だ」と署名に応じました。



日本共産党の榎昭二香川県議が同席しました。

県医労連が 県に申し入れ

香川県医療労働組合連合会が香川県庁で、池田豊人県知事あてに申し入れを行いました。

参加者は「医療の現場は3K（きつい・汚い・危険）から増えて、9K、10K（給料が安い帰れない、休暇が取れない、婚期が遅いなど）になっている」と

看護を続けたい。それだけです」、「赤字経営で、人員補充がないなかで10人もの看護師が離職。休憩時間も取れず朝から晩まで走り回っている」などと現場の切実な実態を訴えました。

民医連の三崎浩一書記長は「医療・介護・福祉の仕事は、とてもやりがいがあり誇れる仕事。今の働き方に見合った賃金を勝ち取り、誰もが安心して働き続けられる職場環境を作り、患者様へより良いケアを届けるために共に頑張ろう」と述べました。

日本共産党の岡田まなみ、藤沢やよい両高松市議が参加しました。

「1面から」協議が実現するように働きかけをしてほしいとする陳情書が提出されています。

榎県議は、「県は、県民に開かれた場で、協議すべきだ」と主張しました。
※②・③項は次号に続く

三豊市議選に岩田ひでき氏

三豊市議会選挙は来年1月18日に告示、25日投票でたたかわれ、日本共産党からは現職の岩田ひでき市議が7期目に挑戦します。

安を訴えています。不安の身では、医療や介護、年金の問題が最も多く、防災対策、公共交通、給料とつづきます。岩田市議は、公約として物価高対策を軸に国保税の引き下げや学校給食費の無償化、住宅リフォーム助成制度の再開、ゲリラ豪雨対策などをかかげています。



岩田市議はこれまでも、三豊市の農業の中心である養鶏業が、鳥インフルエンザで壊滅的な被害を受けた際、白川よう子四国ブロック国政対策委員長（当時）と協力して国政にはたらくかけ、関連業者まで救済する制度を実現させました。

いま三豊市は、学校や公民館の統廃合による「自治体リストラ」をすすめ、教育や地域のくらしに悪影響が生まれています。岩田議

給特法

香川県教職員組合（香教組）は11月15日、かがわ総合リハ福祉センターで学習交流集会「みんなで考える学校の『働き方改革』」を開き、教職員や市民およそ30人が参加しました。全日本教職員組合（全教）の板橋由太郎中央執行委員（東京都小学校教諭）が、「このままでは学校がもたない～改定給特法と『主務教諭』の問題点を考える」をテーマに講演しました。

6月に公布された給特法等一部改正法では、教員には時間外勤務手当を支払わないとした給特法の枠組みは残したまま、

「主務教諭の導入は業務の効率化にはつながらず、むしろ時間外勤務を増やします」と訴えました。

11月12日には香教組・香川高教組が連名で「給特法一部改正法等に関する緊急要請書」を香川県教委に提出しています。講演後の行動提起では、この要請書へのオンライン賛同署名の協力が呼びかけられました。下のQRコードから署名ができます。みなさんのご協力をお願いします。

